



平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月2日

上場会社名 株式会社エスティック 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)伊勢嶋 勇 TEL (06)6993-8855
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年3月21日～平成19年9月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	929	△27.0	115	△53.9	117	△55.1	61	△57.2
18年9月中間期	1,273	5.0	250	△9.8	260	△9.6	143	△15.8
19年3月期	2,484	—	452	—	472	—	252	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4,278	15	—	—
18年9月中間期	9,779	90	—	—
19年3月期	17,212	41	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年9月中間期	2,746	2,375	86.5	165,558	25		
18年9月中間期	2,880	2,413	83.8	164,104	68		
19年3月期	2,863	2,449	85.5	168,584	91		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,375百万円 18年9月中間期 2,413百万円 19年3月期 2,449百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△187	△15	△32	96				
18年9月中間期	△256	△57	△284	237				
19年3月期	31	△70	△469	332				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	5,000	00	5,000	00		
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—				
20年3月期(予想)	—	—	—	—	5,000	00	5,000	00		

3. 20年3月期の業績予想(平成19年3月21日～平成20年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,600	4.7	483	6.7	495	5.0	277	9.9	19,311	02

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む） 19年9月中間期 14,710株18年9月中間期 14,710株19年3月期 14,710株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 363株18年9月中間期 一株19年3月期 180株

〔(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により上記業績予想と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出や継続的な企業収益の改善を背景に、雇用環境の改善による個人消費の増加等、景気は緩やかながらも回復基調を継続しております。しかし一方では、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の低迷や為替変動など先行き不透明感を払拭できず、今後の経済の見通しに予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社の主力販売先である自動車業界においても好調な業績を背景に堅調な設備投資を実施しておりますが、その投資先は販売台数の増加している海外生産拠点へ先行しており、その関連から国内設備計画の延期や見直し等が前事業年度後半から当中間会計期間に及んでおり、結果として当社の業績、特にネジ締付装置の受注が低迷している要因となっております。

その結果、当中間会計期間の売上高は929百万円と前年同期比27.0%の減収となり、経常利益は117百万円と前年同期比55.1%の減益、また中間純利益は61百万円と前年同期比57.2%の減益となりました。

業績の見通しにつきましては、国内自動車業界自体は堅調な業績を示しておりますので、海外への設備計画が一巡すれば国内設備投資計画を実行していくものと予想され、下期からはネジ締付装置の受注も回復するものと見込んでおります。

他方、海外市場においては米国、中国、韓国を中心に代理店の教育や開拓、OEM先との連携強化などの積極的な営業展開を実施しております。特に韓国の設備計画が活発化しており大型受注案件が多数あり、下期にはその成果が期待されます。また北米においては米国自動車メーカーも設備計画の増加の兆しが見込める状況になってまいりました。

以上のように国内外とも市場環境は好転しており、受注及び売上げにおいては下期偏重の状況を予想しておりますので、通期の見通しにつきましては、売上高は2,600百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益483百万円(前年同期比6.7%増)、経常利益495百万円(前年同期比5.0%増)、当期純利益277百万円(前年同期比9.9%増)を見込んでおります。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品およびネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は96百万円となり、前事業年度末に比べて235百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは187百万円の支出となりました。

これは主に、税引前中間純利益117百万円、売上債権の減少101百万円などの増加要因があったものの、たな卸資産の増加213百万円、仕入債務の減少89百万円、法人税等の支払額104百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入100百万円、定期預金払戻による収入56百万円などの増加要因があったものの、投資有価証券取得による支出101百万円、定期預金の預入による支出51百万円、有形固定資産取得による支出18百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは32百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金が増加額100百万円などの増加要因があったものの、自己株式の取得による支出54百万円、配当金の支払額72百万円などの減少要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	53.1	74.3	85.5	86.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	287.8	172.5	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.0	—	22.1	—

(注) 1 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 当社は平成18年1月30日上場のため、平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 算出の結果、数値がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき5,000円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、平成19年11月2日時点において当社が判断したものであります。

①自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引き続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減

少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は今後大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には大幅な為替差損が発生し予定の利益が確保できない場合があります、その場合当社業績に影響を与える可能性があります。

④ 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約(OEM契約)を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいた売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があります。

この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの2社で構成されており、見込生産品であるナットランナ、ハンドナットランナ及び、受注生産品であるネジ締付装置の製造・販売、及び当社製品の修理・点検を主な事業として取り組んでおります。

当社グループ各社の位置付けと事業内容

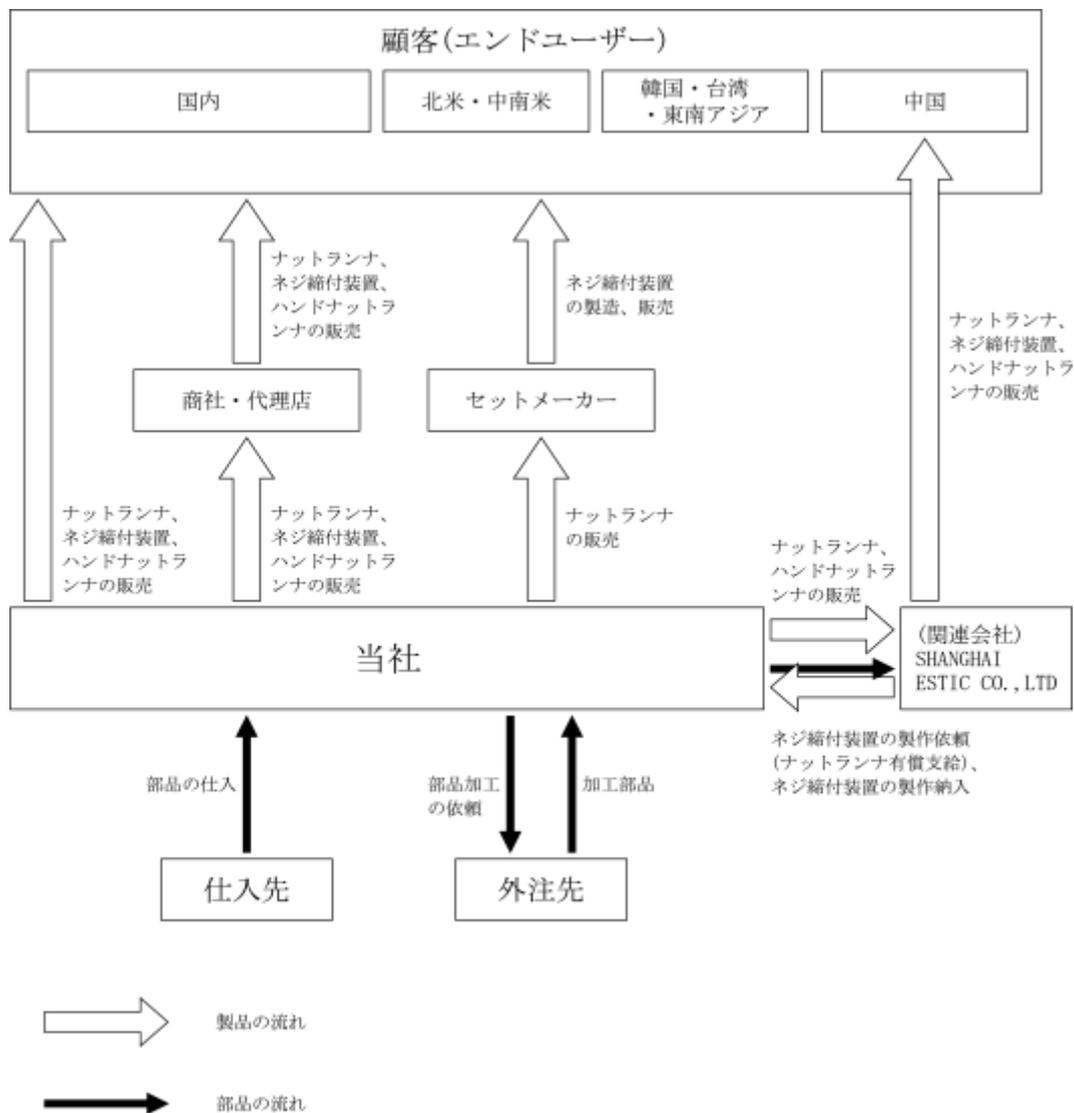
①当社

当社は、ナットランナ、ハンドナットランナ、ネジ締付装置の製造、販売、及び当社製品の修理・点検を行っております。

②SHANGHAI ESTIC CO.,LTD

SHANGHAI ESTIC CO.,LTDは、当社製品(ナットランナ、ハンドナットランナ)の中国国内向け販売、修理・点検及び、同ナットランナを組み込んだネジ締付装置の製造、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、②新製品開発および事業提携や買収も視野にいたした事業領域の拡大、③株主価値の向上、を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

事業展開の基軸のひとつとしております海外展開の強化による海外売上げの増加をよりスピーディーに実施するため、引き続き海外代理店の新規開拓による販路拡大及び海外代理店の技術教育の実施による現地メンテナンス体制を拡充し、顧客満足度の向上をより一層強化してまいります。そのために海外部門の人員強化、代理店教育のための教育システムの改善を実施してまいります。

また、もうひとつの事業展開の基軸としてセグメントミックスの改善をテーマとしておりますが、より利益率の確保できるナットランナ、ハンドナットランナの売上高に占める比率を向上するために、顧客ニーズに合った製品開発のための開発投資及びコストダウンを実施するための生産技術の向上を目指してまいります。

とりわけハンドナットランナの新シリーズであるH a n d y 2 0 0 0シリーズの全モデルのリリースを早期に実現することによりセグメントミックスの改善の柱としてまいります。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月20日)		当中間会計期間末 (平成19年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		293,090		147,957		388,573		
2 受取手形		529,971		296,565		300,895		
3 売掛金		758,893		738,043		840,195		
4 たな卸資産		460,192		692,127		478,695		
5 その他	※2	52,815		78,058		53,630		
貸倒引当金		△13,756		△23,713		△11,479		
流動資産合計		2,081,209	72.3	1,929,039	70.2	2,050,510	71.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	227,814		227,814		227,814		
(2) 土地	※1	413,240		413,240		413,240		
(3) その他		112,629		131,301		113,406		
減価償却累計額		△186,635		△205,309		△192,429		
有形固定資産合計		567,049	19.7	567,047	20.7	562,031	19.6	
2 無形固定資産		1,461	0.0	2,496	0.1	2,713	0.1	
3 投資その他の資産		231,084		248,614		248,600		
貸倒引当金		△500		△500		△500		
投資その他の 資産合計		230,584	8.0	248,114	9.0	248,100	8.7	
固定資産合計		799,095	27.7	817,657	29.8	812,845	28.4	
資産合計		2,880,304	100.0	2,746,696	100.0	2,863,356	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月20日)		当中間会計期間末 (平成19年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		113,918		84,716		174,540	
2 短期借入金		100,000		100,000		—	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	17,579		—		5,723	
4 賞与引当金		19,340		22,862		22,810	
5 役員賞与引当金		9,000		9,000		18,500	
6 未払法人税等		122,000		70,000		108,000	
7 その他	※2	54,452		45,216		49,633	
流動負債合計		436,290	15.2	331,796	12.1	379,207	13.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		30,035		39,636		34,610	
固定負債合計		30,035	1.0	39,636	1.4	34,610	1.2
負債合計		466,325	16.2	371,432	13.5	413,817	14.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		557,000	19.3	557,000	20.3	557,000	19.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		639,750		639,750		639,750	
資本剰余金合計		639,750	22.2	639,750	23.3	639,750	22.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,700		7,700		7,700	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		990,000		1,160,000		990,000	
繰越利益剰余金		209,509		137,117		318,187	
利益剰余金合計		1,207,209	41.9	1,304,817	47.5	1,315,887	46.0
4 自己株式		—	—	△126,763	△4.6	△72,746	△2.6
株主資本合計		2,403,959	83.4	2,374,804	86.5	2,439,891	85.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		10,020	0.4	459	0.0	9,646	0.3
評価・換算差額等 合計		10,020	0.4	459	0.0	9,646	0.3
純資産合計		2,413,979	83.8	2,375,264	86.5	2,449,538	85.5
負債純資産合計		2,880,304	100.0	2,746,696	100.0	2,863,356	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,273,304	100.0	929,929	100.0	2,484,443	100.0		
II 売上原価			807,061	63.4	604,963	65.1	1,586,838	63.9		
売上総利益			466,243	36.6	324,966	34.9	897,605	36.1		
III 販売費及び一般管理費			215,744	16.9	209,583	22.5	444,798	17.9		
営業利益			250,498	19.7	115,382	12.4	452,807	18.2		
IV 営業外収益	※1		11,001	0.8	3,677	0.4	21,046	0.9		
V 営業外費用	※2		672	0.0	1,854	0.2	1,672	0.1		
経常利益			260,827	20.5	117,205	12.6	472,181	19.0		
VI 特別損失			904	0.1	—	—	20,110	0.8		
税引前中間 (当期)純利益			259,922	20.4	117,205	12.6	452,071	18.2		
法人税、住民税 及び事業税		122,196		67,539		213,844				
法人税等調整額		△6,135	116,060	9.1	△11,914	55,625	6.0	△14,313	199,530	8.0
中間(当期)純利益			143,862	11.3	61,579	6.6	252,540	10.2		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	800,000	347,197	1,154,897	2,351,647
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					190,000	△190,000	—	—
剰余金の配当						△73,550	△73,550	△73,550
役員賞与の支給						△18,000	△18,000	△18,000
中間純利益						143,862	143,862	143,862
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	190,000	△137,687	52,312	52,312
平成18年9月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	209,509	1,207,209	2,403,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	14,850	14,850	2,366,497
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△73,550
役員賞与の支給			△18,000
中間純利益			143,862
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,829	△4,829	△4,829
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△4,829	△4,829	47,482
平成18年9月20日残高(千円)	10,020	10,020	2,413,979

当中間会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立					170,000	△170,000	—
剰余金の配当						△72,650	△72,650
中間純利益						61,579	61,579
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	170,000	△181,071	△11,071
平成19年9月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	137,117	1,304,817

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	△72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△72,650			△72,650
中間純利益		61,579			61,579
自己株式の取得	△54,017	△54,017			△54,017
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		—	△9,187	△9,187	△9,187
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△54,017	△65,088	△9,187	△9,187	△74,275
平成19年9月20日残高(千円)	△126,763	2,374,804	459	459	2,375,264

前事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
平成18年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	800,000	347,197	1,154,897
当事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					190,000	△190,000	—
剰余金の配当						△73,550	△73,550
役員賞与の支給						△18,000	△18,000
当期純利益						252,540	252,540
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	190,000	△29,009	160,990
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日残高(千円)	—	2,351,647	14,850	14,850	2,366,497
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△73,550			△73,550
役員賞与の支給		△18,000			△18,000
当期純利益		252,540			252,540
自己株式の取得	△72,746	△72,746			△72,746
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			△5,203	△5,203	△5,203
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△72,746	88,244	△5,203	△5,203	83,041
平成19年3月20日残高(千円)	△72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		259,922	117,205	452,071
2 減価償却費		8,503	13,122	20,221
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		12,521	12,234	10,244
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		△600	52	2,870
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		9,000	△9,500	18,500
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,679	5,026	6,254
7 受取利息及び受取配当金		△1,972	△1,753	△3,562
8 支払利息		672	282	951
9 為替差益		△748	1	△5,985
10 有形固定資産除却損		904	—	3,110
11 関係会社出資金評価損		—	—	17,000
12 売上債権の増減額 (△は増加)		△325,332	101,711	△185,926
13 たな卸資産の増減額 (△は増加)		63,130	△213,432	44,628
14 仕入債務の増減額 (△は減少)		△128,314	△89,823	△65,964
15 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△11,903	△3,156	△18,285
16 その他資産の増減額 (△は増加)		2,756	△11,466	△11,986
17 その他負債の増減額 (△は減少)		△7,532	△4,386	△9,228
18 役員賞与		△18,000	—	△18,000
小計		△135,312	△83,884	256,911
19 利息及び配当金の受取額		1,965	1,381	3,519
20 利息の支払額		△1,153	△322	△1,405
21 法人税等の支払額		△122,269	△104,879	△227,935
営業活動による キャッシュ・フロー		△256,771	△187,704	31,090
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		△45,000	△51,000	△76,000
2 定期預金の払戻 による収入		45,000	56,000	76,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△56,614	△18,910	△64,307
4 無形固定資産の取得 による支出		—	—	△1,423
5 投資有価証券の取得 による支出		△1,265	△101,933	△4,964
6 投資有価証券の 売却・償還による収入		—	100,000	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△57,879	△15,844	△70,695

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△100,000	100,000	△200,000
2 長期借入金の返済 による支出		△11,856	△5,723	△23,712
3 社債の償還による支出		△100,000	—	△100,000
4 自己株式の取得による 支出		—	△54,017	△72,746
5 配当金の支払額		△72,783	△72,325	△72,981
財務活動による キャッシュ・フロー		△284,639	△32,065	△469,439
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		748	△1	5,985
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△598,541	△235,615	△503,059
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		835,632	332,573	835,632
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		237,090	96,957	332,573

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が18,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,500千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,413,979千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,449,538千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。	—————

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」(前中間会計期間183,011千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月20日)	当中間会計期間末 (平成19年9月20日)	前事業年度末 (平成19年3月20日)
<p>※1 (担保資産) 設備資金借入金17,579千円(一年以内返済予定の長期借入金17,579千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 79,131千円(帳簿価額) 土地 344,178千円(帳簿価額) 計 423,309千円(帳簿価額)</p>	<p>—————</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 (担保資産) 設備資金借入金5,723千円(一年以内返済予定の長期借入金5,723千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 75,961千円(帳簿価額) 土地 344,178千円(帳簿価額) 計 420,139千円(帳簿価額)</p> <p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,547千円 為替差益 2,627千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 143千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 120千円 為替差益 8,120千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 672千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 282千円 為替差損 979千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 951千円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 8,403千円 無形固定資産 75千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 12,879千円 無形固定資産 217千円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 19,925千円 無形固定資産 246千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	73,550	5,000	平成18年3月20日	平成18年6月19日

当中間会計期間(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	180	183	—	363

(変動事由の概要)

自己株式の増加183株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

前事業年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710	—	—	14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	180	—	180

(変動事由の概要)

自己株式の増加180株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	73,550	5,000	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 293,090千円	現金及び預金 147,957千円	現金及び預金 388,573千円
預入期間3か月超 の定期預金 Δ 56,000千円	預入期間3か月超 の定期預金 Δ 51,000千円	預入期間3か月超 の定期預金 Δ 56,000千円
現金及び 現金同等物 237,090千円	現金及び 現金同等物 96,957千円	現金及び 現金同等物 332,573千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,904</td> <td>5,412</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,022</td> <td>167</td> <td>6,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,926</td> <td>5,579</td> <td>7,347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	中間期末残 高 相当額 (千円)	機械及び装置	5,904	5,412	492	工具器具及び備品	7,022	167	6,855	合計	12,926	5,579	7,347	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,022</td> <td>1,170</td> <td>5,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	中間期末残 高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,022	1,170	5,852	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,022</td> <td>668</td> <td>6,353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,022	668	6,353
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	中間期末残 高 相当額 (千円)																															
機械及び装置	5,904	5,412	492																															
工具器具及び備品	7,022	167	6,855																															
合計	12,926	5,579	7,347																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	中間期末残 高 相当額 (千円)																															
工具器具及び備品	7,022	1,170	5,852																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
工具器具及び備品	7,022	668	6,353																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,495千円	1年超	5,852千円	合計	7,347千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,003千円	1年超	4,848千円	合計	5,852千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,003千円	1年超	5,350千円	合計	6,353千円														
1年以内	1,495千円																																	
1年超	5,852千円																																	
合計	7,347千円																																	
1年以内	1,003千円																																	
1年超	4,848千円																																	
合計	5,852千円																																	
1年以内	1,003千円																																	
1年超	5,350千円																																	
合計	6,353千円																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>659千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	659千円	減価償却費相当額	659千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>501千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	501千円	減価償却費相当額	501千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,652千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,652千円	減価償却費相当額	1,652千円																				
支払リース料	659千円																																	
減価償却費相当額	659千円																																	
支払リース料	501千円																																	
減価償却費相当額	501千円																																	
支払リース料	1,652千円																																	
減価償却費相当額	1,652千円																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	100,000	94,510	△5,490
計	100,000	94,510	△5,490

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	13,925	30,819	16,894
計	13,925	30,819	16,894

(注) 当社では、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成19年9月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	19,558	29,963	10,404
②債券			
社債	100,000	90,370	△9,630
計	119,558	120,333	774

(注) 当社では、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成19年3月20日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	100,000	98,300	△1,700
合計	100,000	98,300	△1,700

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	17,624	33,889	16,265
合計	17,624	33,889	16,265

(注) 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月20日現在)	前事業年度末 (平成19年3月20日現在)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
関連会社に対する 投資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合 の投資の金額 17,368千円 持分法を適用した場合 の投資損失の金額 4,808千円	関連会社(共同支配企 業)に対する 投資の金額 30,000千円 持分法を適用した場合 の投資の金額 7,127千円 持分法を適用した場合 の投資利益の金額 1,476千円	関連会社(共同支配企 業)に対する投資の金 額 30,000千円 持分法を適用した場合 の投資の金額 4,834千円 持分法を適用した場合 の投資損失の金額 18,204千円

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり純資産額	164,104円68銭	165,558円25銭	168,584円91銭
1株当たり 中間(当期)純利益	9,779円90銭	4,278円15銭	17,212円41銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月20日)	当中間会計期間末 (平成19年9月20日)	前事業年度末 (平成19年3月20日)
中間貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (千円)	2,413,979	2,375,264	2,449,538
普通株式に係る純資産 額 (千円)	2,413,979	2,375,264	2,449,538
普通株式の発行済株式 数 (株)	14,710	14,710	14,710
普通株式の自己株式数 (株)	—	363	180
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数 (株)	14,710	14,347	14,530

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	143,862	61,579	252,540
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	143,862	61,579	252,540
普通株式の 期中平均株式数 (株)	14,710	14,394	14,672

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成18年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 500株(上限)</p> <p>(4) 取得価額の総額 250百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成18年12月4日から 平成19年5月31日まで</p>	—————	—————

5 その他

製品別売上高

製品別	前中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
ナットランナ (千円)	490,362	452,450	908,403
ハンドナットランナ (千円)	179,194	141,739	373,033
ネジ締付装置 (千円)	530,908	290,125	1,072,419
修理・点検・その他 (千円)	72,839	45,614	130,587
合計 (千円)	1,273,304	929,929	2,484,443